

## 電動化対応トラック・バス導入加速事業実施要領（案）

## 第1 目的

この実施要領は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（電動化対応トラック・バス導入加速事業）（以下「補助金」という。）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第3条に掲げる事業の実施に関して必要な細目等を定めることにより、トラックまたはバスの運行における二酸化炭素の排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的とする。

## 第2 事業内容

補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金を活用して、トラック・バス所有事業者が次に掲げるトラックまたはバスであって一定の型式により継続的に製造し市場において販売することが予定されているもの（以下「電動化対応トラック・バス」という。）及び充電設備を導入する事業（以下「間接補助事業」という。）に要する経費の一部を補助する事業に補助金を交付することにより、トラックまたはバスの運行における二酸化炭素の排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的とする。

ア 電気自動車（プラグインハイブリッド自動車を含む。以下同じ。）

イ 一定の燃費改善効果を有するハイブリッド自動車

ウ 電気自動車用充電設備（ただし、本補助事業による車両導入と一体的に行われるものに限る。）

## 第3 補助金の交付事業

## (1) 交付の対象となる事業及び経費

間接補助金の交付の対象となる事業（以下「間接補助事業」という。）は、別表第1第1欄及び第2欄に掲げる事業とし、補助事業者は、これらに要する経費のうち、同表第3欄に掲げる経費（以下「間接補助対象経費」という。）について、補助金の範囲内において間接補助金を交付する。

## (2) 間接補助金の交付の申請者

間接補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者（地方公共団体を含む。）とする。

ア トラックを事業の用に供する者

イ バスを事業の用に供する者

ウ トラックまたはバスの貸渡し（リース）を業とする者（アまたはイに貸し渡す者に限る。）

### (3) 間接補助金の交付額の算定方法

間接補助金の交付額は、別表第1第5欄に掲げる方法により算出するものとし、当該間接補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（間接補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）があり、かつ、その金額が明らかな場合は、これを減額して算出しなければならない。ただし、算出時において当該消費税等相当額が明らかでない場合については、この限りではない。

### (4) 補助事業の実施体制等

補助事業者は、補助事業の適正かつ円滑な実施のため、次に掲げる事項を適切に行うための体制を整えなければならない。

ア 間接補助金交付先の公募及び説明会の開催等による周知

イ 間接補助金交付先の採否に関する審査基準の作成等及び審査委員会（以下「委員会」という。）の設置運営

ウ 間接補助金の交付（交付申請書の審査から間接補助金の支払までを含む。）

エ 間接補助金の交付決定を受けた者（以下「間接補助事業者」という。）の指導監督

オ 間接補助事業に対する問合せ等への対応

カ 上記に関する付帯業務

### (5) 交付規程の内容

交付要綱第14条の間接補助金の交付手続等に係る交付規程は、交付要綱第4条から第13条及び第16条並びに第17条に準じた事項及び事業報告書の提出並びにその他必要な事項を記載するものとする。

### (6) 間接補助金交付先の採択等

① 補助事業者は、公正かつ透明性が確保された手続により間接補助金交付先の採択を行うため、環境省と協議の上、採否に関する審査基準（案）を作成し、採択のために設置した委員会の承認を受けるものとする。

② 補助事業者は、①の審査基準に基づき間接補助金交付先の採択を行う。

③ 間接補助金交付先の採択は、環境省水・大気環境局長に報告するものとする。

### (7) 消費税額等の確定

補助事業者は、間接補助事業者に対して、間接補助事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告により間接補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、当該消費税等仕入控除税額について報告させるとともに、その返還を命ずるものとする。

#### (8) 間接補助事業の表示

補助事業者は、間接補助事業により整備された設備及び機械器具には、環境省補助事業である旨を明示するよう、間接補助事業者に指示しなければならない。

#### (9) 間接補助事業の指導監督

- ① 補助事業者は、間接補助事業の実施状況を把握し、間接補助事業者に対して間接補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要な報告を求めるとともに、それにより得た情報を適時適切に大臣に報告するものとする。
- ② 補助事業者は、間接補助事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、大臣に速やかに報告するとともに、その指示を仰ぎ、間接補助事業者に対して必要な改善を指導するものとする。

#### (10) 間接補助事業者からの返還額等の取扱

大臣は、交付要綱、この実施要領又は交付規程に基づき、間接補助事業者から間接補助金の全部又は一部に相当する額の返還又は納付があったときは、補助事業者に対し、これを国庫に返還又は納付させることがある。

#### (11) 事務費の中間検査

環境省は、上半期（交付決定日から9月末日）の補助事業の執行に要する事務費について、額の中間検査を行うものとする。

### 第4 間接補助事業者による事業報告書の提出

補助事業者は、間接補助事業者に対して、間接補助事業の完了の日の属する年度の終了後1年間の期間について、毎年度、二酸化炭素削減効果に関する事業報告書を大臣に提出するよう、期限を設けて指示しなければならない。

### 第5 指導監督

大臣は、補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するため、補助事業者による補助事業の実施に関し、この実施要領に基づき指導監督を行う。

### 第6 その他

補助事業者は、交付要綱又はこの実施要領（以下「交付要綱等」という。）に疑義が生じたとき、交付要綱等により難い事由が生じたとき、あるいは交付要綱等に記載のない細部については、大臣に速やかに報告し、その指示に従うものとする。

#### 附 則

- 1 この実施要領は、平成31年4月 日から施行する。



別表第1

1 間接補助事業の区分	2 間接補助事業の内容	3 間接補助対象経費	4 基準額	5 交付額の算定方法
電動化対応トラック <sup>(注1)</sup> (電気自動車)導入事業	トラックに係る電気自動車の導入を行う事業 <sup>(注2)</sup>	第3(2)アまたはウ(アに貸し渡す場合に限る)に該当する事業者における、トラックに係る電気自動車の導入に必要な経費で補助事業者が承認した経費	同規模かつ同等仕様の2015年度燃費基準に適合したディーゼル自動車の価格と第3欄に掲げる経費との差額の2/3 <sup>(注4)</sup>	ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第3欄に掲げる間接補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
電動化対応バス <sup>(注1)</sup> (電気自動車)導入事業	バスに係る電気自動車の導入を行う事業 <sup>(注2)</sup>	第3(2)イまたはウ(イに貸し渡す場合に限る)に該当する事業者における、旅客自動車運送事業 <sup>(注3)</sup> 以外の事業の用に供するバスに係る電気自動車の導入に必要な経費で補助事業者が承認した経費	同上	同上
電動化対応トラック <sup>(注1)</sup> (ハイブリッド自動車)導入事業	トラックに係るハイブリッド自動車の導入を行う事業 <sup>(注2)</sup>	第3(2)アまたはウ(アに貸し渡す場合に限る)に該当する事業者における、トラックに係るハイブリッド自動車の導入に必要な経費で補助事業者が承認した経費。ただし、車両総重量12t以下のトラックは、貨物自動車運送事業 <sup>(注3)</sup> 以外	同規模かつ同等仕様の2015年度燃費基準に適合したディーゼル自動車の価格と第3欄に掲げる経費との差額の1/2 <sup>(注4)</sup>	同上

		の事業の用に供するトラックに係るハイブリッド自動車の導入に必要な経費で補助事業者が承認した経費		
電動化対応バス <sup>(注1)</sup> (ハイブリッド自動車) 導入事業	バスに係るハイブリッド自動車の導入を行う事業 <sup>(注2)</sup>	第3(2)イまたはウ(イに貸し渡す場合に限る)に該当する事業者における、旅客自動車運送事業 <sup>(注3)</sup> 以外の事業の用に供するバスに係るハイブリッド自動車の導入に必要な経費で補助事業者が承認した経費	同上	同上
電気自動車用充電設備 <sup>(注5)</sup> 導入事業	電気自動車用充電設備の導入を行う事業	事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費、業務費及び事務費並びにその他必要な経費で補助事業者が承認した経費(間接補助対象経費の内容については、別表第2に定めるものとする。)	補助事業者が必要と認められた額の1/2	ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第3欄に掲げる間接補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、別途、上限額を定める。

(注1) トラックについては車両総重量(ベース車両における車両総重量をいう。以下同じ。)2.5t超(このうち車両総重量12t超のものについては大型トラックという。)、バスについては定員11人以上とする。また、トラック及びバスのいずれも、トラックまたはバスをベース車両として架装物等動力構造以外の部分を変更した特種車も含むものとする。

(注2) 導入対象車両については、以下各号の事項について車両製造事業者からの報告に基づき補助事業者において登録された情報により間接補助金交付の審査を行う。当該登録結果は公表することとし、補助事業者において行う当該登録については環境省水・大気環境局長と協議の上で行うものとする。

①車両の型式

②動力構造（電気自動車、ハイブリッド自動車）の区別

③車両価格及び同等規模の平成27年度燃費基準適合ディーゼル自動車の車両価格（いずれの価格も税抜で、架装物等動力構造以外の部分を変更した特種車の場合は当該変更前のベース車両の価格とする。）

④生産計画（3年以上の継続した生産及び販売の計画があり、また、後継モデルも含めて増産による価格低減を目指す方針が示されていること。）

⑤ハイブリッド自動車の構造及び燃費（架装物等動力構造以外の部分を変更した特種車にあつては、変更前のベース車両における燃費でも可とする。以下同じ。）に関するデータ（バッテリー電力によるモーター駆動が車両駆動力となるもので、かつ、下表第1欄の区分ごとに第2欄に掲げた燃費改善効果を得られるものであること。）

1 区分			2 燃費改善効果
トラック	大型	車両総重量12t超	2015年度燃費基準+10%程度達成
	中型	車両総重量7.5t超12t以下	
	小型	車両総重量2.5t超7.5t以下	2015年度燃費基準+15%程度達成
バス	大型	車両総重量3.5t超	2015年度燃費基準+10%程度達成
	中型	車両総重量2.5t超3.5t以下	
	小型	車両総重量2.5t以下	2015年度燃費基準+15%程度達成

(注3) 貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第2項に規定する一般貨物自動車運送事業、同法同条第3項に規定する特定貨物自動車運送事業または貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第2条第8項に規定する第二種貨物利用運送事業をいう。また、旅客自動車運送事業とは、道路運送法（昭和二十六年法律第183号）第3条各号に規定する旅客自動車運送事業、または同法第78条に規定する自家用自動車による有償での市町村の区域内の住民の運送その他旅客の運送事業をいう。

(注4) 基準額の算定にあたり、同規模かつ同等仕様の2015年度燃費基準に適合したディーゼル自動車の価格（ハイブリッドトラックにあつては当該価格及び別表第3欄に掲げる経費）については、(注2)の車両製造事業者からの報告において把握された車両価格とし、当該算定にあたっての差額は架装物等動力構造以外の部分の変更に係る費用を除いて算定するものとする。

(注5) 電気自動車用充電設備については、本補助事業による車両導入と一体的に行われたもので、事業者の敷地（事業所、営業拠点）等に設置する普通充電設備あるいは急速充電設備に限るものとする。

別表第2

1 区分	2 費目	3 細分	4 内容
工事費	本工事費	(直接工事費) 材料費  労務費  直接経費  (間接工事費) 共通仮設費	<p>事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。</p> <p>① 特許権使用料(契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用)、</p> <p>② 水道、光熱、電力料(事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料)、</p> <p>③ 機械経費(事業を行うために必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。))</p> <p>次の費用をいう。</p> <p>① 事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用、</p> <p>② 準備、後片付け整地等に要する費用、</p> <p>③ 機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用、</p> <p>④ 技術管理に要する費用、</p> <p>⑤ 交通の管理、安全施設に要する費用</p>



		現場管理費	請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業を参考に決定する。
		一般管理費	請負業者が事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。
	付帯工事費		本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は本工事費に準じて算定すること。
	機械器具費		事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。
	測量及試験費		事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。また、間接補助事業者が直接、調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を行う場合においてこれに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を施工する場合においては請負費又は委託料の費用をいう。
設備費	設備費		事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。
業務費	業務費		事業を行うために直接必要な機器、設備又はシステム等に係る調査、設計、製作、試験及び検証に要する経費をいう。また、間接補助事業者が直接、調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合においてこれに要する材料費、人件費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、請負又は委託により調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合においては請負費又は委託料の費用をいう。

事務費	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する社会保険料、賃金、諸謝金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいい、内容については別表第3に定めるものとする。</p> <p>事務費は、工事費、設備費及び業務費の金額に対し、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の合計額の範囲内とする。</p>												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="461 607 528 703">号</th> <th data-bbox="528 607 1174 703">区 分</th> <th data-bbox="1174 607 1388 703">率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="461 703 528 799">1</td> <td data-bbox="528 703 1174 799">5,000 万円以下の金額に対して</td> <td data-bbox="1174 703 1388 799">6. 5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 799 528 896">2</td> <td data-bbox="528 799 1174 896">5,000 万円を超え 1 億円以下の金額に対して</td> <td data-bbox="1174 799 1388 896">5. 5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 896 528 987">3</td> <td data-bbox="528 896 1174 987">1 億円を超える金額に対して</td> <td data-bbox="1174 896 1388 987">4. 5%</td> </tr> </tbody> </table>	号	区 分	率	1	5,000 万円以下の金額に対して	6. 5%	2	5,000 万円を超え 1 億円以下の金額に対して	5. 5%	3	1 億円を超える金額に対して	4. 5%	
号	区 分	率													
1	5,000 万円以下の金額に対して	6. 5%													
2	5,000 万円を超え 1 億円以下の金額に対して	5. 5%													
3	1 億円を超える金額に対して	4. 5%													